



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月16日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東  
 コード番号 5218 URL http://www.ohara-inc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 弘和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042(772)2101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	6,441	17.7	529	560.4	540	115.5	432	113.5
29年10月期第1四半期	5,471	5.7	80	—	250	—	202	—

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 3,029百万円 (78.9%) 29年10月期第1四半期 1,693百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	17.80	—
29年10月期第1四半期	8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	57,541	43,746	76.0
29年10月期	54,433	41,204	75.7

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 43,746百万円 29年10月期 41,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	6.2	800	110.7	950	44.8	750	50.4	30.83
通期	25,400	3.1	1,800	4.9	2,000	△10.8	1,600	5.7	65.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年10月期 1 Q	25,450,000株	29年10月期	25,450,000株
30年10月期 1 Q	1,124,538株	29年10月期	1,124,538株
30年10月期 1 Q	24,325,462株	29年10月期 1 Q	24,325,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 30年10月期 1 Qにおける期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）」が保有する当社株式（30年10月期 1 Q 71,100株、29年10月期 71,100株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が見られました。アジア地域では、中国経済は過剰債務が懸念されるものの、持ち直しの動きが見られ、その他の地域でも景気は概ね回復傾向となりました。米国経済は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実に回復が続きしました。欧州経済は、輸出の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプの需要減少が続いたものの、レンズ交換式タイプではミラーレスタイプの需要が増加しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場では、半導体露光装置向け硝材等の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、極低膨張ガラスセラミックスは特殊用途向けが減少したものの、光学機器用レンズ材や高均質ガラスの需要が増加したことなどから、6,441百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

損益面では、売上総利益は販売が増加する中、生産性向上に努めたことなどから、2,003百万円（同48.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、環境対策引当金を計上したことなどにより、1,473百万円（同15.8%増）となり、営業利益は529百万円（同560.4%増）となりました。経常利益は、営業外収益として持分法による投資利益を計上したことなどにより、540百万円（同115.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、432百万円（同113.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 光事業

当事業の売上高は、新製品やレンズ加工品の販売に努めたことから、4,289百万円（前年同期比22.5%増）となりました。損益面では、これらの販売が増加する中、生産性向上に努めたことから、営業利益は348百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

#### ② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、FPD露光装置や宇宙・天文向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少した一方、半導体露光装置向け高均質ガラスや石英ガラスの販売が増加したことから、2,152百万円（前年同期比9.3%増）となりました。損益面では、販売が増加する中、生産性の改善に努めたことなどから、営業利益は181百万円（同48.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は57,541百万円(前連結会計年度末比5.7%増)となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により増加したことなどによるものであります。

流動資産の残高は28,428百万円(同1.6%減)となりました。これは、電子記録債権や仕掛品が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は29,113百万円(同14.0%増)となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,378百万円(同2.8%増)となりました。これは、固定負債からの振替によりリース債務が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,416百万円(同6.0%増)となりました。これは、繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,746百万円(同6.2%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、平成29年12月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,715,436	10,388,745
受取手形及び売掛金	6,207,260	5,686,983
電子記録債権	1,496,201	1,673,257
商品及び製品	2,108,760	2,213,423
仕掛品	5,457,427	5,662,533
原材料及び貯蔵品	2,249,523	2,255,990
繰延税金資産	336,817	328,358
その他	393,298	282,841
貸倒引当金	△65,675	△63,812
流動資産合計	28,899,051	28,428,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,300,392	13,355,723
減価償却累計額	△7,619,992	△7,751,633
建物及び構築物(純額)	5,680,399	5,604,090
機械装置及び運搬具	17,357,384	17,408,275
減価償却累計額	△13,642,833	△13,804,193
機械装置及び運搬具(純額)	3,714,551	3,604,082
工具、器具及び備品	11,120,695	11,137,116
減価償却累計額	△2,538,533	△2,568,322
工具、器具及び備品(純額)	8,582,162	8,568,793
土地	320,659	323,908
建設仮勘定	300,261	350,113
有形固定資産合計	18,598,034	18,450,987
無形固定資産	88,033	84,014
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987,352	9,723,095
長期貸付金	275,000	275,000
退職給付に係る資産	124,398	126,974
繰延税金資産	132,496	125,598
その他	329,347	327,770
投資その他の資産合計	6,848,594	10,578,439
固定資産合計	25,534,662	29,113,441
資産合計	54,433,713	57,541,763

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,188	1,019,001
電子記録債務	780,118	780,409
短期借入金	2,697,479	2,697,735
リース債務	173,382	859,611
未払法人税等	174,633	159,677
賞与引当金	708,733	445,015
役員賞与引当金	99,205	47,545
環境対策引当金	18,500	67,486
未払金	1,014,327	800,548
その他	331,591	501,557
流動負債合計	7,177,159	7,378,588
固定負債		
長期借入金	1,846,236	1,814,229
リース債務	785,822	61,461
繰延税金負債	1,742,141	2,883,993
退職給付に係る負債	1,263,355	1,240,188
役員株式給付引当金	25,195	28,344
環境対策引当金	27,481	27,481
資産除去債務	100,618	100,618
その他	260,800	260,429
固定負債合計	6,051,652	6,416,745
負債合計	13,228,812	13,795,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	25,741,171	25,686,217
自己株式	△1,488,935	△1,488,935
株主資本合計	38,038,021	37,983,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648,140	5,231,301
為替換算調整勘定	1,175,498	1,181,796
退職給付に係る調整累計額	△656,758	△649,736
その他の包括利益累計額合計	3,166,880	5,763,361
純資産合計	41,204,901	43,746,428
負債純資産合計	54,433,713	57,541,763

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	5,471,107	6,441,968
売上原価	4,118,279	4,438,608
売上総利益	1,352,828	2,003,359
販売費及び一般管理費	1,272,650	1,473,831
営業利益	80,177	529,528
営業外収益		
受取利息	10,059	11,494
受取配当金	7,114	7,573
受取地代家賃	2,513	2,463
為替差益	145,685	—
持分法による投資利益	—	8,023
その他	39,724	24,175
営業外収益合計	205,096	53,730
営業外費用		
支払利息	8,756	6,964
為替差損	—	33,948
持分法による投資損失	25,402	—
その他	383	2,062
営業外費用合計	34,542	42,975
経常利益	250,731	540,283
税金等調整前四半期純利益	250,731	540,283
法人税等	47,904	107,305
四半期純利益	202,827	432,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,827	432,977



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	202,827	432,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,636	2,583,161
為替換算調整勘定	1,119,141	△24,492
退職給付に係る調整額	239	7,022
持分法適用会社に対する持分相当額	137,842	30,790
その他の包括利益合計	1,490,860	2,596,481
四半期包括利益	1,693,687	3,029,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693,687	3,029,458

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,502,657	1,968,450	5,471,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,502,657	1,968,450	5,471,107
セグメント利益又は損失(△)	△41,632	121,809	80,177

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,289,694	2,152,273	6,441,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,289,694	2,152,273	6,441,968
セグメント利益	348,176	181,352	529,528

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。